



2020年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月12日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社AVANTIA

コード番号 8904 URL <https://avantia-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢田 康成

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 宮崎 卓也

TEL 052-859-0034

定時株主総会開催予定日 2020年11月25日

配当支払開始予定日

2020年11月9日

有価証券報告書提出予定日 2020年11月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績(2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	40,626	5.6	1,159	22.4	1,330	22.9	862	31.1
2019年8月期	38,462	0.0	1,493	19.8	1,725	17.1	1,250	61.7

(注) 包括利益 2020年8月期 871百万円 (27.9%) 2019年8月期 1,209百万円 (58.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	59.42		3.5	3.1	2.9
2019年8月期	85.78		5.1	4.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 百万円 2019年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	44,655	24,726	55.4	1,740.64
2019年8月期	41,746	24,694	59.2	1,693.62

(参考) 自己資本 2020年8月期 24,726百万円 2019年8月期 24,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	1,768	84	1,289	14,097
2019年8月期	5,956	548	2,133	10,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期		19.00		19.00	38.00	554	44.3	2.3
2020年8月期		19.00		19.00	38.00	547	64.0	2.2
2021年8月期(予想)		19.00		19.00	38.00		54.0	

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,000	3.1	80	10.8	140	35.9	80	36.4	5.63
通期	45,000	10.8	1,400	20.8	1,600	20.2	1,000	16.0	70.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期	14,884,300 株	2019年8月期	14,884,300 株
期末自己株式数	2020年8月期	679,055 株	2019年8月期	303,555 株
期中平均株式数	2020年8月期	14,513,091 株	2019年8月期	14,580,745 株

(参考)個別業績の概要

2020年8月期の個別業績(2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	31,269	4.0	903	17.0	1,183	42.3	799	51.8
2019年8月期	30,064	1.7	1,088	27.2	2,052	20.0	1,661	182.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	55.12	
2019年8月期	113.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年8月期	37,319		21,961		58.8		1,546.03	
2019年8月期	35,258		22,001		62.4		1,508.93	

(参考) 自己資本 2020年8月期 21,961百万円 2019年8月期 22,001百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
 なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により急速に悪化することとなり、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、住宅取得支援政策や金融緩和政策継続を背景に、住宅需要は堅調に推移しております。しかしながら、2019年10月以降、消費税増税の反動による落ち込みが続きましたが、年明け後は持ち直しの兆しがみられた矢先に、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動の自粛や外出を控えることなどの影響を受け、非常に厳しい状況となりました。

このような事業環境ではありますが、前連結会計年度より「美しいデザイン」「妥協を許さない品質」「万全のアフターケア」の3つの価値をお客様に提供することをコンセプトとした戸建住宅の新ブランド「AVANTIA」を立ち上げ、テレビCM等の広告宣伝活動をはじめとするブランド構築、認知活動に努めてまいりました。さらに2020年1月から社名もブランド名と同様の「株式会社AVANTIA」に変更しており、より一層のブランド浸透を図るべく邁進しております。また、当社グループが目指す姿として「お客様・地域・社会に寄り添い、あらゆる不動産ニーズを解決する企業集団となる」という長期ビジョンを掲げ、ビジョンの達成に向けては、戸建住宅事業をコア事業と位置付けつつ、請負住宅事業や周辺事業である不動産仲介事業、リフォーム事業、リノベーションなど不動産に関する様々な事業を展開し、「総合不動産サービス企業」を目指しております。また、販売用地の取得も、同業他社との仕入競争の激化は継続しているものの、厳選した物件を積極的に購入していくことで、将来の受注獲得に向けた販売物件の確保に注力してまいりました。

当連結会計年度は、売上高は406億26百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は11億59百万円（前年同期比22.4%減）、経常利益は13億30百万円（前年同期比22.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億62百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(戸建住宅事業)

当社グループのコア事業である戸建住宅事業は、今後の成長戦略として「エリア戦略」と「ブランド戦略」を積極的に推し進めていきます。「エリア戦略」としましては、支店展開による地域密着型の営業活動の強みを活かしながら、コアエリアである愛知県のさらなる深耕と愛知県以外のエリアでの収益力強化、事業拡大を推し進めていきます。また、「ブランド戦略」では、戸建住宅の「AVANTIA」ブランドの認知を進め、「美しいデザイン」「妥協を許さない品質」「万全のアフターケア」を兼ね備えた同業他社の追随を許さない圧倒的な強さを持った住宅商品を目指し、持続的な進化を図ってまいります。

当連結会計年度におきましては、当期首は前期首に比べ受注残が少ない状況下で開始いたしました。それに加えて、消費税増税や新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動の制約の影響により、顧客の住宅所有マインドは低下するなど戸建住宅の受注獲得に苦戦しました。しかしながら、足元の受注は堅調に回復しております。

当連結会計年度の売上高は325億34百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は10億8百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(マンション事業)

マンション事業は、当社子会社であるサンヨーベストホーム株式会社がファミリー層をメインターゲットに、名古屋市内を中心に生活利便性の高い立地に厳選したマンションブランド「サンクレーア」を展開しております。

当連結会計年度におきましては、「サンクレーア上社」、「サンクレーア桜通泉」の2棟のマンションの販売を開始しました。マンション事業も戸建住宅事業と同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受注活動が制約された影響もあり受注獲得に苦戦しましたが、足元の受注は戸建住宅事業と同様に堅調に回復しております。

当連結会計年度の売上高は16億65百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は49百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

(一般請負工事事業)

一般請負工事事業は、当社子会社であるジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店の3社がそれぞれの地域の老舗工務店を母体として、公共事業や民間工事での実績や高い技術力を活かし、当社グループの戸建住宅やマンション施工等、様々なシナジーを発揮しながら業容を拡大しております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業収益の悪化による設備投資の先送りなどもあり請負工事の受注は苦戦しました。

当連結会計年度の売上高は54億81百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は97百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、従来の不動産仲介、測量などを行う事業に加え、当連結会計年度より、戸建住宅事業に含めておりましたリフォーム事業を独立の事業としました。これは、今後のリフォーム事業の事業拡大を見越してセグメントの構成を変更したものでありますが、量的基準を満たしていないため、その他の事業としております。

当連結会計年度の売上高は9億45百万円（前年同期比92.4%増）、営業利益は1億48百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億9百万円増加し446億55百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加31億54百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加6億84百万円、たな卸資産の減少8億45百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億77百万円増加し199億29百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加17億30百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加7億63百万円、未払法人税等の増加4億1百万円、支払手形・工事未払金等の増加31百万円、役員退職慰労引当金の減少1億14百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し247億26百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益8億62百万円の計上、配当金の支払5億54百万円、自己株式の取得3億10百万円、自己株式の処分27百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は55.4%（前年同期比増減3.8ポイント減）、1株当たり純資産は1,740円64銭（前年同期比47円02銭増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ31億41百万円増加し、140億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は17億68百万円の増加（前年同期は59億56百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益13億52百万円、法人税等の還付額2億49百万円、たな卸資産の減少額9億15百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加6億65百万円、未成工事受入金の減少2億22百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は84百万円の増加（前年同期は5億48百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、子会社株式の取得による収入1億8百万円、有形固定資産の売却による収入78百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は12億89百万円の増加（前年同期は21億33百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、借入金の純増加額21億54百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額5億54百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率 (%)	66.1	63.5	60.8	59.2	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	42.8	41.1	30.6	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.9	15.4	—	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	30.9	10.5	—	19.9

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 2016年8月期および2019年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「時代の変化に適応し、社会に愛され必要とされる企業を目指す。」という経営理念に基づき、当社グループの目指す方向性を長期ビジョン「お客様・地域・社会に寄り添い、あらゆる不動産ニーズを解決する企業集団となる」に、日々の事業活動で果たす役割をミッション「お客様に喜びと感動を生む不動産商品・サービスの提供」としてそれぞれ定義しました。

長期ビジョンの実現に向け、具体的なアクションプランとして2022年8月期を最終年度とする「中期経営計画2022」を昨年10月に策定しました。その基本方針および進捗状況は次のとおりであります。

1つ目は、当社グループの中核である戸建住宅事業をコア事業と位置づけ、育成してまいります。そのために戸建住宅ブランド「AVANTIA」の強化を図り、ブランド商品としての魅力を追求していくことで販売棟数の増加を目指してまいります。

また、自由設計住宅（売建）及び戸建分譲（建売）を中心に、請負住宅や住宅用地販売につきましても、積極的に展開を進めてまいります。

2つ目は地域戦略です。当社グループにとって愛知県は設立来の地盤であり、デザインギャラリーを中心に店舗を展開することで、引き続き深耕してまいります。愛知県以外の店舗におきましては、建売住宅を中心とした供給を安定して行い、それぞれの地域シェアの拡大を目指してまいります。

当中期経営計画におきましては、重点強化地域として関西事業部及び三重事業部における供給と販売に注力してまいります。特に関西事業部は、現在の1店舗体制から3～4店舗体制の構築を目指し、販売棟数で年間150棟規模への拡大を目指してまいります。

さらに、新たな市場の獲得に向けて、将来的な進出を前提としたマーケティングを継続的に行ってまいりましたが、本年9月に首都圏進出の1号店として千葉県市川市に支店を開設いたしました。

3つ目は事業戦略です。地域に密着した店舗が、新築戸建住宅だけでなく、リフォームや不動産仲介など、様々な不動産サービスを提供する総合不動産店舗化の実現を目指してまいります。

当中期経営計画におきましては、リフォーム事業、不動産仲介事業を重点的に育成することとし、昨年7月に設立しました株式会社サンヨー不動産、昨年10月にグループ化した株式会社プラスワンを中心としてグループ間のシナジーを発揮し、事業の確立と展開を図ってまいります。

さらに、新たな地域への進出、総合不動産型企業集団の実現に向けましては、M&Aを有効手段として積極的に活用することも検討しながら、当社グループの経営リソースを最大限に活用し、事業基盤の強化を図ってまいります。

このような施策の展開を通じて、中期経営計画の最終年度となる2022年8月期においては、売上高500億円、経常利益25億円を目標水準と設定し、2021年8月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は450億円（前年同期比10.8%増）、営業利益は14億円（前年同期比20.8%増）、経常利益は16億円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円（前年同期比16.0%増）を予定しております。なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大を図るための投資に有効活用してまいります。

また、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。さらに当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき19円とする予定であります。中間配当金につきましては、1株につき19円を実施いたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株につき38円（うち中間配当金19円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,987,115	14,141,167
受取手形・完成工事未収入金等	1,351,164	2,036,136
販売用不動産	2,978,962	8,045,535
開発事業等支出金	19,393,856	13,612,366
未成工事支出金	1,916,739	1,780,559
材料貯蔵品	7,615	13,690
その他	883,420	660,822
貸倒引当金	△898	△1,310
流動資産合計	37,517,976	40,288,968
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,242,174	2,403,581
減価償却累計額	△847,622	△977,372
建物・構築物(純額)	1,394,552	1,426,209
車両運搬具	117,657	113,906
減価償却累計額	△63,420	△65,174
車両運搬具(純額)	54,237	48,731
土地	1,159,611	1,216,261
その他	412,047	467,670
減価償却累計額	△279,956	△326,376
その他(純額)	132,090	141,293
有形固定資産合計	2,740,490	2,832,496
無形固定資産		
のれん	28,596	99,665
ソフトウェア	80,773	65,203
その他	26,501	26,623
無形固定資産合計	135,871	191,492
投資その他の資産		
投資有価証券	790,849	627,957
繰延税金資産	195,325	244,224
退職給付に係る資産	13,851	12,556
その他	352,980	458,981
貸倒引当金	△955	△955
投資その他の資産合計	1,352,051	1,342,764
固定資産合計	4,228,414	4,366,753
資産合計	41,746,391	44,655,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,391,595	3,422,802
短期借入金	6,148,200	7,878,950
1年内返済予定の長期借入金	584,508	342,090
未払法人税等	118,418	520,007
未成工事受入金	666,543	485,534
賞与引当金	119,973	133,625
完成工事補償引当金	15,470	17,841
その他	1,012,371	1,120,569
流動負債合計	12,057,081	13,921,420
固定負債		
長期借入金	4,270,573	5,276,987
繰延税金負債	24,420	—
役員退職慰労引当金	114,576	—
退職給付に係る負債	247,761	250,379
その他	337,692	480,740
固定負債合計	4,995,023	6,008,106
負債合計	17,052,105	19,929,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,984,589	2,982,029
利益剰余金	18,283,089	18,590,865
自己株式	△346,801	△629,792
株主資本合計	24,653,550	24,675,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,734	50,417
その他の包括利益累計額合計	40,734	50,417
純資産合計	24,694,285	24,726,194
負債純資産合計	41,746,391	44,655,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	38,462,600	40,626,638
売上原価	32,301,837	34,653,999
売上総利益	6,160,763	5,972,638
販売費及び一般管理費		
役員報酬	275,470	277,950
従業員給料手当	1,660,212	1,773,235
賞与引当金繰入額	65,070	80,084
退職給付費用	80,233	32,575
役員退職慰労引当金繰入額	20,549	5,021
広告宣伝費	603,987	547,943
租税公課	449,665	433,708
貸倒引当金繰入額	1,154	—
その他	1,511,089	1,663,025
販売費及び一般管理費合計	4,667,433	4,813,543
営業利益	1,493,329	1,159,095
営業外収益		
受取利息	4,389	3,148
受取配当金	7,755	7,577
受取事務手数料	37,393	37,623
不動産取得税還付金	93,434	96,868
雑収入	165,284	137,682
営業外収益合計	308,257	282,900
営業外費用		
支払利息	52,853	88,269
雑損失	22,935	22,994
営業外費用合計	75,788	111,264
経常利益	1,725,798	1,330,731
特別利益		
固定資産売却益	29,786	32,887
投資有価証券売却益	67,291	—
受取保険金	44,423	—
特別利益合計	141,501	32,887
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	4,177	11,190
投資有価証券評価損	16,021	—
特別損失合計	20,198	11,201
税金等調整前当期純利益	1,847,101	1,352,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	163,376	540,545
法人税等調整額	432,933	△50,438
法人税等合計	596,310	490,107
当期純利益	1,250,791	862,310
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250,791	862,310

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	1,250,791	862,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,258	9,682
その他の包括利益合計	△41,258	9,682
包括利益	1,209,532	871,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,209,532	871,992
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,984,589	17,586,366	△346,800	23,956,828
当期変動額					
剰余金の配当			△554,068		△554,068
親会社株主に帰属する当期純利益			1,250,791		1,250,791
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	696,722	△1	696,721
当期末残高	3,732,673	2,984,589	18,283,089	△346,801	24,653,550

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	81,993	24,038,822
当期変動額		
剰余金の配当		△554,068
親会社株主に帰属する当期純利益		1,250,791
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,258	△41,258
当期変動額合計	△41,258	655,463
当期末残高	40,734	24,694,285

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,984,589	18,283,089	△346,801	24,653,550
当期変動額					
剰余金の配当			△554,533		△554,533
親会社株主に帰属する当期純利益			862,310		862,310
自己株式の取得				△310,981	△310,981
自己株式の処分		△2,559		27,990	25,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,559	307,776	△282,990	22,226
当期末残高	3,732,673	2,982,029	18,590,865	△629,792	24,675,776

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	40,734	24,694,285
当期変動額		
剰余金の配当		△554,533
親会社株主に帰属する当期純利益		862,310
自己株式の取得		△310,981
自己株式の処分		25,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,682	9,682
当期変動額合計	9,682	31,909
当期末残高	50,417	24,726,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,847,101	1,352,417
減価償却費	181,772	199,575
のれん償却額	16,895	23,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,604	△306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,454	13,652
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,945	△592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,197	2,618
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,378,198	△114,576
受取利息及び受取配当金	△12,145	△10,726
支払利息	52,853	88,269
固定資産売却損益 (△は益)	△29,786	△32,876
固定資産除却損	4,177	11,190
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,291	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,021	—
受取保険金	△44,423	—
売上債権の増減額 (△は増加)	393,179	△665,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,670,051	915,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	542,160	△48,962
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△59,797	△222,174
その他	△13,160	88,525
小計	△5,190,592	1,600,023
利息及び配当金の受取額	7,968	7,666
利息の支払額	△52,760	△88,961
保険金の受取額	60,820	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△781,702	249,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,956,266	1,768,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,056	△109,409
定期預金の払戻による収入	723,075	115,996
有形固定資産の取得による支出	△118,461	△122,083
有形固定資産の売却による収入	68,000	78,642
無形固定資産の取得による支出	△25,041	△18,467
投資有価証券の取得による支出	△20,540	△3,032
投資有価証券の売却による収入	88,196	—
投資有価証券の償還による収入	—	183,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	108,215
その他	△61,116	△148,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	548,057	84,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,253,700	22,734,900
短期借入金の返済による支出	△13,034,200	△21,004,150
長期借入れによる収入	1,040,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△571,478	△976,004
自己株式の取得による支出	△1	△310,981
配当金の支払額	△554,093	△554,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,133,927	1,289,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,274,282	3,141,526
現金及び現金同等物の期首残高	14,230,579	10,956,297
現金及び現金同等物の期末残高	10,956,297	14,097,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は次の8社であります。

サンヨー測量株式会社

サンヨーベストホーム株式会社

株式会社巨勢工務店

ジェイテクノ株式会社

株式会社宇戸平工務店

五朋建設株式会社

株式会社サンヨー不動産

株式会社プラスワン

なお、株式会社プラスワンは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社プラスワンの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結子会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～20年
車両運搬具	4～6年
その他	5～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)完成工事補償引当金

完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。

③連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「安全協力費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「安全協力費」に表示していた33,445千円は、「雑収入」に組替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2019年11月27日開催の第30回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。

これにより、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、リフォーム事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社（8社）が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの企画・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

当連結会計年度より、戸建住宅事業に含めておりましたリフォーム事業を独立の事業としました。これは、今後のリフォーム事業の拡大を見越してセグメントの構成を変更したものでありますが、量的基準を満たしていないため、その他の事業としております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えて作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,066,331	1,246,680	5,658,042	37,971,054	491,545	38,462,600	—	38,462,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,509,136	1,509,136	10,639	1,519,776	△1,519,776	—
計	31,066,331	1,246,680	7,167,179	39,480,191	502,185	39,982,376	△1,519,776	38,462,600
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	1,070,589	△3,915	237,910	1,304,584	169,157	1,473,742	19,586	1,493,329
セグメント資産	35,154,116	2,472,996	5,062,356	42,689,469	613,596	43,303,065	△1,556,674	41,746,391
その他の項目								
減価償却費	157,202	2,774	20,262	180,239	4,780	185,020	△3,247	181,772
のれん償却額	14,298	—	2,597	16,895	—	16,895	—	16,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,764	1,574	49,338	139,678	3,824	143,502	—	143,502

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介、測量等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額19,586千円には、セグメント間取引消去18,457千円、棚卸資産等の調整額1,129千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△1,556,674千円は、セグメント間取引消去△2,263,048千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産706,374千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,534,720	1,665,098	5,481,062	39,680,881	945,756	40,626,638	—	40,626,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,260,956	2,260,956	47,015	2,307,972	△2,307,972	—
計	32,534,720	1,665,098	7,742,019	41,941,838	992,772	42,934,610	△2,307,972	40,626,638
セグメント利益	1,008,505	49,481	97,587	1,155,574	148,882	1,304,457	△145,361	1,159,095
セグメント資産	37,812,466	2,420,181	5,234,716	45,467,364	1,147,269	46,614,633	△1,958,911	44,655,721
その他の項目								
減価償却費	162,868	2,564	24,796	190,228	13,671	203,899	△4,323	199,575
のれん償却額	14,298	—	—	14,298	9,485	23,783	—	23,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,331	630	21,446	120,409	20,141	140,550	—	140,550

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介、測量等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△145,361千円には、セグメント間取引消去△122,256千円、棚卸資産等の調整額△23,105千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△1,958,911千円は、セグメント間取引消去△2,519,381千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産560,469千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	14,298	—	2,597	16,895	—	16,895	—	16,895
当期末残高	28,596	—	—	28,596	—	28,596	—	28,596

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	14,298	—	—	14,298	9,485	23,783	—	23,783
当期末残高	14,298	—	—	14,298	85,366	99,665	—	99,665

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	1,693.62円	1,740.64円
1株当たり当期純利益	85.78円	59.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,250,791	862,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	1,250,791	862,310
普通株式の期中平均株式数(株)	14,580,745	14,513,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,993,297	11,477,861
完成工事未収入金	47,218	—
販売用不動産	2,866,095	7,277,590
開発事業等支出金	17,559,661	11,767,448
未成工事支出金	1,084,929	1,278,418
材料貯蔵品	5,861	8,795
前払費用	20,696	24,527
未収入金	420,360	20,511
立替金	287,610	341,235
その他	18,170	130,094
流動資産合計	30,303,902	32,326,482
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,189,867	1,121,306
構築物（純額）	70,054	65,308
車両運搬具（純額）	36,031	29,199
工具器具・備品（純額）	85,746	84,599
土地	486,221	465,544
有形固定資産合計	1,867,921	1,765,957
無形固定資産		
借地権	7,030	6,544
商標権	8,025	7,118
ソフトウェア	63,015	50,410
電話加入権	7,181	7,181
無形固定資産合計	85,253	71,254

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	671,840	492,620
関係会社株式	1,894,870	2,023,746
出資金	3,357	3,357
長期前払費用	30,014	888
繰延税金資産	167,518	206,658
差入保証金	222,126	416,993
その他	11,550	11,550
投資その他の資産合計	3,001,277	3,155,815
固定資産合計	4,954,452	4,993,027
資産合計	35,258,355	37,319,510
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,625,279	2,699,288
短期借入金	5,322,000	6,415,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	219,996
未払金	203,999	223,225
未払費用	104,295	113,164
未払法人税等	22,694	483,550
未成工事受入金	479,271	303,887
預り金	520,836	595,187
賞与引当金	74,871	73,830
完成工事補償引当金	11,598	9,323
資産除去債務	1,908	2,316
その他	8,553	9,502
流動負債合計	9,475,388	11,148,273
固定負債		
長期借入金	3,241,460	3,689,825
退職給付引当金	215,223	216,169
役員退職慰労引当金	91,793	—
預り保証金	114,852	110,152
資産除去債務	96,943	93,617
その他	21,330	99,780
固定負債合計	3,781,603	4,209,545
負債合計	13,256,992	15,357,818

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金		
資本準備金	2,898,621	2,898,621
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	85,968	83,408
資本剰余金合計	2,984,589	2,982,029
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	13,710,000	14,710,000
繰越利益剰余金	1,792,368	1,037,748
利益剰余金合計	15,612,170	15,857,550
自己株式	△346,801	△629,792
株主資本合計	21,982,631	21,942,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,731	19,231
評価・換算差額等合計	18,731	19,231
純資産合計	22,001,363	21,961,692
負債純資産合計	35,258,355	37,319,510

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高		
完成工事高	13,728,164	13,710,284
開発事業等売上高	16,291,916	17,516,933
その他の収入	44,448	42,605
売上高合計	30,064,529	31,269,824
売上原価		
完成工事原価	10,879,054	11,456,682
開発事業等売上原価	14,203,863	15,073,481
売上原価合計	25,082,917	26,530,164
売上総利益		
完成工事総利益	2,849,110	2,253,602
開発事業等総利益	2,088,052	2,443,451
その他の売上総利益	44,448	42,605
売上総利益合計	4,981,611	4,739,659
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151,302	157,694
従業員給料手当	1,273,992	1,318,974
従業員賞与	127,171	135,833
賞与引当金繰入額	50,732	53,277
退職給付費用	70,898	25,125
役員退職慰労引当金繰入額	22,585	5,021
株式報酬費用	—	19,073
法定福利費	206,468	229,729
福利厚生費	28,642	17,014
修繕費	2,249	3,332
支払手数料	23,229	48,362
事務用消耗品費	30,011	35,881
登記料	2,869	5,807
水道光熱費	23,535	20,341
通信費	31,217	28,898
旅費及び交通費	42,456	45,687
車輛費	21,451	19,811
販売促進費	111,180	113,623
仲介手数料	8,454	23,474
広告宣伝費	545,854	434,901
交際費	54,597	36,506
減価償却費	140,990	142,622
租税公課	413,122	384,420
保険料	4,378	3,599

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
リース料	79,896	75,828
地代家賃	129,208	120,196
その他	296,379	330,908
販売費及び一般管理費合計	3,892,878	3,835,947
営業利益	1,088,733	903,712
営業外収益		
受取利息	139	293
有価証券利息	4,157	3,059
受取配当金	755,844	5,944
受取事務手数料	34,497	33,735
不動産取得税還付金	93,434	92,908
雑収入	135,661	218,585
営業外収益合計	1,023,734	354,526
営業外費用		
支払利息	38,831	59,758
雑損失	21,524	14,764
営業外費用合計	60,355	74,523
経常利益	2,052,112	1,183,715
特別利益		
固定資産売却益	—	31,353
投資有価証券売却益	36,280	—
受取保険金	44,423	—
特別利益合計	80,704	31,353
特別損失		
固定資産除却損	1,339	11,182
投資有価証券評価損	16,021	—
特別損失合計	17,361	11,182
税引前当期純利益	2,115,455	1,203,886
法人税、住民税及び事業税	22,484	443,332
法人税等調整額	431,950	△39,359
法人税等合計	454,434	403,972
当期純利益	1,661,020	799,913

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,710,000	685,416	14,505,218
当期変動額								
剰余金の配当							△554,068	△554,068
別途積立金の積立							—	—
当期純利益							1,661,020	1,661,020
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,106,951	1,106,951
当期末残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,710,000	1,792,368	15,612,170

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△346,800	20,875,680	43,140	20,918,821
当期変動額				
剰余金の配当		△554,068		△554,068
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		1,661,020		1,661,020
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△24,409	△24,409
当期変動額合計	△1	1,106,950	△24,409	1,082,541
当期末残高	△346,801	21,982,631	18,731	22,001,363

当事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,710,000	1,792,368	15,612,170
当期変動額								
剰余金の配当							△554,533	△554,533
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益							799,913	799,913
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,559	△2,559				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2,559	△2,559	—	1,000,000	△754,620	245,379
当期末残高	3,732,673	2,898,621	83,408	2,982,029	109,802	14,710,000	1,037,748	15,857,550

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△346,801	21,982,631	18,731	22,001,363
当期変動額				
剰余金の配当		△554,533		△554,533
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		799,913		799,913
自己株式の取得	△310,981	△310,981		△310,981
自己株式の処分	27,990	25,431		25,431
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			499	499
当期変動額合計	△282,990	△40,170	499	△39,671
当期末残高	△629,792	21,942,461	19,231	21,961,692

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「取締役および監査役候補に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績（建設実績）

当連結会計年度における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	24,396,978	80.8
マンション事業	1,353,698	73.8
一般請負工事業	7,449,333	111.6
その他の事業	602,891	197.4
合計	33,802,902	86.7

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

3 当連結会計年度より、従来戸建住宅事業に含めておりましたリフォーム事業を独立の事業とし、その他の事業に含めてその他事業の建設実績の金額を記載しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	31,233,650	103.6
マンション事業	1,847,050	207.7
一般請負工事業	3,546,534	56.7
その他の事業	989,492	198.6
合計	37,616,728	99.6

(注) 当連結会計年度より、従来戸建住宅事業に含めておりましたリフォーム事業を独立の事業とし、その他の事業に含めてその他事業の受注高の金額を記載しております。

受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	8,847,360	87.2
マンション事業	181,951	—
一般請負工事業	1,348,443	41.1
その他の事業	166,251	135.7
合計	10,544,006	77.8

(注) 当連結会計年度より、従来戸建住宅事業に含めておりましたリフォーム事業を独立の事業とし、その他の事業に含めてその他事業の受注残高の金額を記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	32,534,720	104.7
マンション事業	1,665,098	133.6
一般請負工事業	5,481,062	96.9
その他の事業	945,756	192.4
合計	40,626,638	105.6

- (注) 1 当連結会計年度より、従来戸建住宅事業に含めておりましたリフォーム事業を独立の事業とし、その他の事業に含めてその他事業の販売実績の金額を記載しております。
- 2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。